

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 鷺本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 鷺本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	2,400,850	3,362,009	5,429,688
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	60,785	△650,635	237,008
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	71,964	△642,686	224,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,072	△715,316	82,372
純資産額 (千円)	5,462,486	7,069,848	7,879,885
総資産額 (千円)	8,646,930	10,806,622	11,958,104
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額 (△) (円)	0.49	△3.97	1.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.49	—	1.47
自己資本比率 (%)	62.39	64.95	65.42
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,112,016	△1,659,522	△1,791,565
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△51,762	△26,915	△644,154
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	852,257	△207,109	4,761,570
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,975,306	2,701,807	4,612,355

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.01	△2.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項を追加しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

再生可能エネルギー発電事業におけるアレンジメント等に関するリスク

当社グループは、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー発電事業について、投資家に投資機会を提供するアレンジメント業務を受託しております。当社グループで取り組むプロジェクトの中心である太陽光発電事業では、固定価格買取制度による電気の買取価格は年々低下しております。このような環境において、発電所を開発する優良プロジェクトの獲得競争と発電所開発業者・投資家双方ニーズに機動的に対応すべく、アレンジメント業務受託と並行して、プロジェクトを当社で確保した上で、投資家に紹介、売却する施策を推進しております。

プロジェクト確保に際しての投資判断については、開発のシミュレーションをして事業収益性、売却時の予想収益を確認した上で、用地確保や開発を決定しておりますが、取得後に想定外の制度の変更や自然災害や火災等が発生し、これらに十分な対処ができない場合、プロジェクトの収益性が低下する可能性があります。なお、自然災害や火災等による被害に関しては、発電所に対する動産総合保険等により当社業績への影響の最小化に努めております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる中、緩やかな回復が続いております。一方、新興国経済の減速影響などから、今後の見通しについては、依然として注視が必要な状況が続いております。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。投資銀行業務では、アレンジメント業務の主たる対象である太陽光発電事業への投資家のニーズは依然として高い水準で推移しておりますが、優良プロジェクトの減少とともに獲得競争が激化しており、需給は逼迫しアレンジメント業務受託の件数は減少しました。当社グループは前連結会計年度より案件確保のため、アレンジメント業務受託のみではなくプロジェクトを仕入れて売却する施策を推進してきました。当第2四半期は、この施策をさらに進め案件確保の確度を上げるとともに利益を確保するため、プロジェクトの開発期間からの投資を開始しましたが、投資開始からプロジェクト収益化までの期間を要するようになりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、優良プロジェクトを確保した上で投資家に紹介、売却したことや、不動産事業の販売増加により、3,362百万円（前年同期比40.0%増）となりました。売上原価は、プロジェクトの売却や不動産事業における戸建住宅等の販売増加により、2,604百万円（前年同期比89.5%増）なり、売上総利益は757百万円（前年同期比26.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、投資銀行業務及びメツァ（北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設）事業における人員増強を伴う人件費やその他の費用の増加により1,276百万円（前年同期比17.4%増）となった結果、営業損失は519百万円（前年同期は61百万円の損失）となりました。経常損失は為替差損92百万円を計上したことで650百万円（前年同期は60百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は642百万円（前年同期は71百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を前連結会計年度に売却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。また売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、太陽光発電プロジェクトの優良案件の獲得競争と投資家ニーズに機動的に対応すべく、アレンジメント業務受託と並行して、プロジェクトを確保した上で投資家に紹介、売却する施策も進めました。この営業施策のもと、優良プロジェクトの売却による売上高980百万円を計上したものの、案件組成の環境は厳しく組成数は減少し、利益率の高いアレンジメント手数料売上は減少しました。

企業投資においては、いくつかの案件で投資回収を実行したものの、売上計上は限定的でありました。新規投資又は追加投資については、金融とIT（情報技術）が融合した“フィンテック”分野のベンチャー企業への投資を実行しました。投融資残高（連結ベースの営業投資有価証券、営業貸付金（全額貸倒引当の債権を除く）、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金及び出資金の合計額）については、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、2,210百万円となりました。

アセットマネジメント業務においては、不動産特定共同事業法第2条第4項第3号に係る業務（不特法第3号事業）の新規受託等により、受託資産残高（総資産ベース）は前連結会計年度末に比べ2,892百万円増加し、10,303百万円となりました。

メツァ事業においては、当社内に専任の「メツァ事業準備室」を設置し、事業構想、基本計画の策定とそれらの検証を進めております。事業構想及び基本計画には、メツァ全体のコンセプトや提供価値、パブリックゾーン及びムーミンゾーンの施設配置や各施設詳細、収益計画などが含まれます。なお、開発用地の権利関係の整理や各種許認可の申請、並びに周辺環境の整備については、地元自治体等との協議等により順次進めております。

上記のとおり、優良プロジェクトの売却による売上があったものの、アレンジメント手数料売上の減少、投資回収が限定的であったこと、メツァ事業に対する先行投資などにより、投資銀行事業の売上高は1,282百万円（前年同期比91.0%増）、営業利益は237百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、不動産購入希望者がインターネットで物件を探して直接物件にアクセスする「不動産事業のeコマース化」に対応する不動産会社を創造すべく、営業体制や事業拠点の見直しを進めました。各業務における売上高は増加しましたが、戸建住宅販売における一部の不採算プロジェクトの影響や、営業所の統廃合費用、新築マンション市況の低迷による紹介売上減少により、不動産事業の売上高は2,071百万円（前年同期比61.6%増）、営業損失は17百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

なお、戸建住宅・土地分譲用の不動産を保有するベターライフハウス㈱及び㈱ベルスにおける当第2四半期連結会計期間末の販売用不動産、仕掛販売用不動産の合計額は2,733百万円（前連結会計年度末比11.9%増）となっております。

③ その他

㈱ムーミン物語は、当社のメツァ事業準備室と連携し、メツァ事業計画の策定、検討を進めました。また㈱アダコテックは、IoT関連のデータ解析ビジネスと大手IPカメラメーカー製品への組込検知システムについて、社会インフラ系企業から多くの引合いを受けております。

その他の売上高は13百万円（前年同期比58.0%減）、営業損失は54百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より9.6%減少し、10,806百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,816百万円、受取手形及び売掛金が170百万円、営業投資有価証券が98百万円減少したものの、販売用不動産が1,163百万円、仕掛販売用不動産が227百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より8.4%減少し、3,736百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が38百万円、短期借入金が75百万円、長期借入金が99百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が92百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より10.3%減少し、7,069百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び利益配当により利益剰余金が739百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,960百万円減少し2,701百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1,659百万円（前年同期は1,112百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失により653百万円、たな卸資産の増加により938百万円、仕入債務の減少により38百万円減少したものの、売上債権の減少により170百万円、営業貸付金の減少により45百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、26百万円（前年同期は51百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出により21百万円、定期預金の預入による支出により100百万円減少したものの、関係会社出資金の償還による収入により101百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、207百万円（前年同期は852百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少により75百万円、長期借入金の返済による支出により217百万円、配当金の支払額により95百万円減少したものの、長期借入れによる収入により210百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末に比べ5名増加し、当第2四半期累計期間末において43名となっております。これは主に事業拡大に伴い、投資銀行事業において2名、全社（共通、特定のセグメントに区分できない管理部門）において3名増加したことによります。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りであります。また、第2四半期連結累計期間における生産の著しい変動はありません。なお、前連結会計年度に「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を売却したため、受注実績は記載しておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	161,915,800	161,915,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	161,915,800	161,915,800	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	3,200	161,915,800	103	4,548,242	103	2,113,465

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉井 信光	東京都世田谷区	20,095,500	12.4
藤井 優子	東京都世田谷区	3,776,400	2.3
テンダネス・ファンドT投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門2-7-16	2,000,000	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,830,900	1.1
青島 正章	東京都渋谷区	1,708,000	1.1
田村 直丈	静岡県田方郡函南町	1,576,000	1.0
ロバート・ハースト	東京都渋谷区	1,535,000	0.9
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,336,000	0.8
高木 陽子	神奈川県三浦郡葉山町	1,211,800	0.7
柴田 敬司	東京都三鷹市	1,200,000	0.7
計	—	36,269,600	22.4

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,911,800	1,619,118	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	4,000	—	—
発行済株式総数	161,915,800	—	—
総株主の議決権	—	1,619,118	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株(議決権115個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,617,855	2,801,807
受取手形及び売掛金	237,393	67,248
営業投資有価証券	1,565,930	1,467,874
営業貸付金	761,902	716,548
販売用不動産	1,515,740	2,678,862
仕掛販売用不動産	1,135,958	1,363,760
繰延税金資産	4,342	3,234
その他	870,335	448,465
貸倒引当金	△202,015	△177,944
流動資産合計	10,507,445	9,369,858
固定資産		
有形固定資産	841,025	845,771
無形固定資産		
のれん	97,468	75,770
その他	32,235	32,949
無形固定資産合計	129,704	108,719
投資その他の資産		
投資有価証券	86,505	73,567
その他	420,855	435,260
貸倒引当金	△27,430	△26,555
投資その他の資産合計	479,929	482,272
固定資産合計	1,450,659	1,436,763
資産合計	11,958,104	10,806,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,639	2,752
短期借入金	2,372,557	2,296,966
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
1年内返済予定の長期借入金	163,284	255,764
未払法人税等	41,396	15,859
繰延税金負債	265	—
賞与引当金	42,466	55,086
その他	402,315	228,892
流動負債合計	3,109,925	2,901,319
固定負債		
社債	98,000	75,000
長期借入金	691,779	591,957
退職給付に係る負債	105,646	107,795
繰延税金負債	37,606	29,639
その他	35,261	31,060
固定負債合計	968,294	835,453
負債合計	4,078,219	3,736,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,138	4,548,242
資本剰余金	2,125,950	2,121,840
利益剰余金	1,266,792	526,958
株主資本合計	7,940,881	7,197,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118,455	△177,972
その他の包括利益累計額合計	△118,455	△177,972
新株予約権	16,729	24,402
非支配株主持分	40,728	26,376
純資産合計	7,879,885	7,069,848
負債純資産合計	11,958,104	10,806,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,400,850	3,362,009
売上原価	1,374,820	2,604,919
売上総利益	1,026,029	757,089
販売費及び一般管理費	※1 1,087,395	※1 1,276,453
営業損失(△)	△61,365	△519,363
営業外収益		
受取利息	4,869	1,640
持分法による投資利益	2,877	682
為替差益	133,144	—
不動産取得税還付金	—	12,091
その他	3,249	3,374
営業外収益合計	144,141	17,789
営業外費用		
支払利息	12,592	33,472
為替差損	—	92,695
貸倒引当金繰入額	3,388	8,507
その他	6,009	14,384
営業外費用合計	21,990	149,061
経常利益又は経常損失(△)	60,785	△650,635
特別利益		
固定資産売却益	13,206	—
新株予約権戻入益	203	472
関係会社清算益	—	634
特別利益合計	13,410	1,107
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,619
固定資産除却損	542	216
投資有価証券評価損	1,000	—
関係会社株式売却損	737	—
特別損失合計	2,280	3,835
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,915	△653,364
法人税、住民税及び事業税	25,044	9,307
法人税等調整額	△18,201	△6,873
法人税等合計	6,843	2,434
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,072	△655,799
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,891	△13,113
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	71,964	△642,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,072	△655,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△59,517
その他の包括利益合計	—	△59,517
四半期包括利益	65,072	△715,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,964	△702,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,891	△13,113

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,915	△653,364
減価償却費	14,347	20,906
のれん償却額	21,698	21,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93	△24,945
賞与引当金の増減額(△は減少)	399	12,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,310	2,148
受取利息及び受取配当金	△4,881	△1,640
支払利息	15,183	34,327
為替差損益(△は益)	△16,799	17,000
持分法による投資損益(△は益)	△2,877	△682
新株予約権戻入益	△203	△472
関係会社清算損益(△は益)	—	△634
固定資産売却損益(△は益)	△13,206	—
固定資産除却損	542	216
関係会社株式売却損益(△は益)	737	—
関係会社株式評価損	—	3,619
投資有価証券評価損益(△は益)	1,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△486,375	170,053
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△13,391	△58,988
営業貸付金の増減額(△は増加)	41,819	45,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,033,683	△938,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,301	△38,887
その他	348,188	△205,648
小計	△1,073,670	△1,595,392
利息の受取額	806	1,185
利息の支払額	△16,126	△33,473
法人税等の支払額	△23,026	△31,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,112,016	△1,659,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,058	△21,703
固定資産の売却による収入	172,818	—
定期預金の預入による支出	—	△100,000
関係会社の整理による収入	—	10,504
関係会社出資金の償還による収入	—	101,441
長期貸付金の回収による収入	—	677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,712	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△180,127	△24,066
その他	9,317	6,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,762	△26,915

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	805,425	△75,591
長期借入れによる収入	71,000	210,500
長期借入金の返済による支出	△103,289	△217,842
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	△8,000	△23,000
配当金の支払額	△62,172	△95,331
その他	△706	△5,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,257	△207,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,799	△17,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,721	△1,910,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,917	4,612,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	245,109	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,975,306	※1 2,701,807

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資したFGTインベストメント匿名組合他1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
虎ノ門ハム㈱の借入金	16,189千円	15,776千円
虎ノ門ハム㈱のリース契約	6,203千円	5,750千円
計	22,393千円	21,526千円

なお、上記以外に虎ノ門ハム㈱の店舗家賃に対して、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	116,901千円	120,025千円
給与手当	307,988千円	374,193千円
賞与引当金繰入額	28,164千円	49,478千円
貸倒引当金繰入額	△3,309千円	△1,752千円
退職給付費用	17,796千円	20,075千円
減価償却費	12,947千円	14,645千円
のれん償却額	21,698千円	21,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	1,975,306千円	2,801,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	1,975,306千円	2,701,807千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	73,598	0.5	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	97,147	0.6	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	664,463	1,281,662	423,366	2,369,492	31,357	2,400,850	—	2,400,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,250	△22	—	7,227	1,800	9,027	△9,027	—
計	671,713	1,281,639	423,366	2,376,720	33,157	2,409,878	△9,027	2,400,850
セグメント利益又は 損失(△)	405,974	△54,898	△530	350,545	△26,738	323,806	△385,172	△61,365

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△385,172千円には、セグメント間取引消去36,814千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△421,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,278,516	2,071,597	3,350,113	11,895	3,362,009	—	3,362,009
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,168	—	4,168	2,028	6,197	△6,197	—
計	1,282,685	2,071,597	3,354,282	13,924	3,368,206	△6,197	3,362,009
セグメント利益又は 損失(△)	237,820	△17,050	220,770	△54,027	166,742	△686,106	△519,363

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△686,106千円には、セグメント間取引消去13,510千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△699,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	0円49銭	△3円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	71,964	△642,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額(△)(千円)	71,964	△642,686
普通株式の期中平均株式数(株)	147,199,713	161,912,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円49銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	157,749	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	平成26年12月19日開催の株主 総会の特別決議による平成27 年1月26日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 2,235個 (普通株式 223,500株)	平成27年12月22日開催の株主 総会の特別決議による平成27 年12月25日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 2,530個 (普通株式 253,000株)

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

フィンテック グローバル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。